

## 郵政民営化委員会（第140回）議事要旨

日 時：平成27年10月15日（木）9：30～10：10

場 所：永田町合同庁舎3階 郵政民営化委員会室

出席者：増田委員長、米澤委員長代理、老川委員、清原委員

日本郵便株式会社 津山執行役員、關郵便・物流商品サービス企画部長、  
坂東郵便・物流施設部長

### 1. 概要

- (1) 日本郵便株式会社から、再配達削減に関する取組について説明があり、質疑応答が行われた。
- (2) 日本郵便株式会社から、郵便・物流ネットワーク再編の取組について説明があり、質疑応答が行われた。

### 2. 委員会での説明・意見等

- (1) 再配達削減に関する取組について【資料140-1】

#### ① 説明の概要

- ・ 日本郵便では受取人不在等による再配達の削減を経営課題と認識し、これまでコンビニエンスストアでの受取りや大型郵便受箱の設置普及、郵便局における受取ロッカーサービスを実施してきた。
- ・ 今後は、コンビニエンスストアでの受取について、これまで実施してきた全国のローソン、ミニストップに加え、ファミリーマートでも実施するほか、電子商取引（EC）サイトで購入した商品について、配達予定日時の事前メール通知サービスや受取指定した郵便局への荷物到着をメールで通知するサービスを実施する予定である。

#### ② 委員からの意見等

- ・ 再配達の削減は、受取機会の拡充によるサービスの向上という利用者側から見た側面もあるので、説明の際にはその点も強調してよいのではないか。
- ・ コンビニエンスストア受取の際の個人情報の取扱いに関し、コンビニエンスストアと覚書等を結んでいるのか。  
(⇒ 個人情報の取扱いについては、EC業者から日本郵便に受取人の住所等の個人情報が通知されない形で運用している。)
- ・ 大型郵便受箱の設置に係る手数料は誰に対して支払われているのか。  
(⇒ 集合住宅に大型郵便受箱を設置した方に支払うので、マンション建設時であれば、マンションを建設した業者に支払うこととなる。)

- (2) 郵便・物流ネットワーク再編について【資料140-2】

#### ① 説明の概要

- ・ 集配郵便局内で行っている郵便物の区分作業を地域区分郵便局に集中し、機械化・

簡素化を進める。2015年度から2017年度にかけて約1,300億円の設備投資を行い、生産性を向上させる。区分作業の機械処理率を郵便物全体の約95%まで拡大できるよう取り組む。

- ・ 上記の取組と合わせて、生み出される集配郵便局の空きスペースを部外賃貸等に活用する等、収益源の多角化を推進する。

## ② 委員からの意見

- ・ 効率化の効果が期待できる施策であるので、積極的に進めてもらいたい。
- ・ 効率的になることは漠然と分かるが、具体的に配達処理時間がどのくらいスピードアップするのか等の具体的な効果について、教えていただきたい。

(⇒ 最新型機械等を使った配達準備の機械化により、配達員ごとに数十分程度の時間を生み出すことができ、物数が伸びていくゆうパックの配達等の成長分野への対応にまわすことができる。)

## (3) その他

長野県の簡易郵便局における詐欺事件等の報道があったが、郵便局全体の信頼を損なうものであるので、改めて綱紀肅正を厳重に行うようにとの意見があった。

以上

(注) 議事要旨は事後修正の可能性があることに御留意ください。また、詳細については追って公表される議事録を御覧ください。